
未来を変える

みんなの“一歩”

ウィズコロナ ポストコロナ時代を見据えた
滋賀県 予算案 および 組織改編案

1



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

※ 本内容には、令和2年度補正予算（2月補正） 令和3年度当初予算の両方を含みます。

2

令和2年 万載一遇の年



「麒麟がくる」「スカーレット」東京2020オリンピック・パラリンピック

全国知事会議

“しがCO2ネットゼロ”ムーブメント

“チェンジ” “チャンス” “チャレンジ” のはずが…

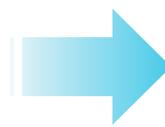


新型コロナウイルス感染症の猛威！

コロナによる課題の顕在化、危機感の高まり

(課題の顕在化)

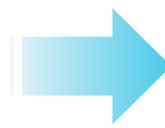
- ✓ グローバル経済への過信
- ✓ 市場主義への偏重
- ✓ 東京への一極集中
- ✓ 感染症対策の不十分さ
- ✓ 人材や資機材不足
- ✓ 医療・保健システムの脆弱性 など



“卒近代”

(危機感の高まり)

- ✓ いのち・健康の危機
- ✓ 気候変動の危機
- ✓ 戦争・民主主義の危機 など

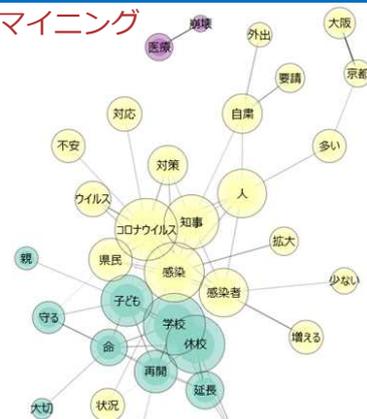


“いのち”を守り、
“次の世代”と
ともに生きる



H29 台風21号による被害





- 県民との対話(知事への手紙 短期居住 など)
 - 知事への手紙 **6,363件**(3か月で6年分)

- 医療従事者との対話

- 有識者とのWeb意見交換
 - 国内外の有識者 **30回以上**



- 職員との対話(ポストコロナ若手WG など)



若手が考えたペルソナ
(リアルな人物像)



5

コロナによって再認識

- 当たり前であった“つながり”の分断
 - 人とひと、人と社会、人と自然の**つながりの大切さ**
- 未来との“つながり”
 - 今を生きる私たちのみならず、**未来を生きる子どもたちの“いのち”と“暮らし”を思いやることの重要性**

- 滋賀の強み

- **健康・長寿**な県民
- 豊かな**歴史・文化**
- 恵まれた**自然環境**(琵琶湖・山・川)
- **環境意識**の高い県民性
- 「三方よし」、「利他のところ」など**先人の教え**
- 地域に根付く**“自治”**の意識



すまいる・あくしょん ～ 未来を生きる子ども達のために ～

子どもの笑顔を増やすための新しい行動様式「すまいる・あくしょん」を全庁あげて取り組みます！

- ◆ コロナ禍の子どもたちの声から生まれたウィズコロナ、ポストコロナを見据えた新しい行動様式
- ◆ 「子ども自身が行う行動」「大人が行う行動」と2つの側面から取組を推進

健康医療福祉部
子ども・青少年局(内 3550)



危機を転機に未来を変える！



➤ 大切にしたいこと



すべてのひとの“いのち”が等しく守られる
本当の意味での「健康しが」

「未来を変える一歩」をみんなで踏み出す年



9



本当の意味での「健康しが」

10

当初予算案の規模

	令和3年度 当初予算額	対前年度当初予算比	
		金額	比率
一般会計	6,670億円	+ 965億円	+ 16.9%
通常分	5,649億円	▲ 57億円	▲ 1.0%
新型コロナウイルス感染症対策分	1,021億円	+ 1,021億円	皆増
特別会計	2,333億円	▲ 67億円	▲ 2.8%
企業会計	1,323億円	+ 137億円	+ 11.6%

【主な増減要因(対当初予算比・一般会計・歳出)】

○新型コロナウイルス感染症対策関連事業

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| (1) 今こそ、お互いを尊重し、助け合い + 4億円 | (2) 徹底した感染拡大防止策 + 31億円 |
| (3) 医療提供体制の充実・強化 + 251億円 | (4) 経済・雇用・生活支援対策 + 724億円 |
| (5) 学びの機会の確保・未来への投資 + 11億円 | |

○通常分

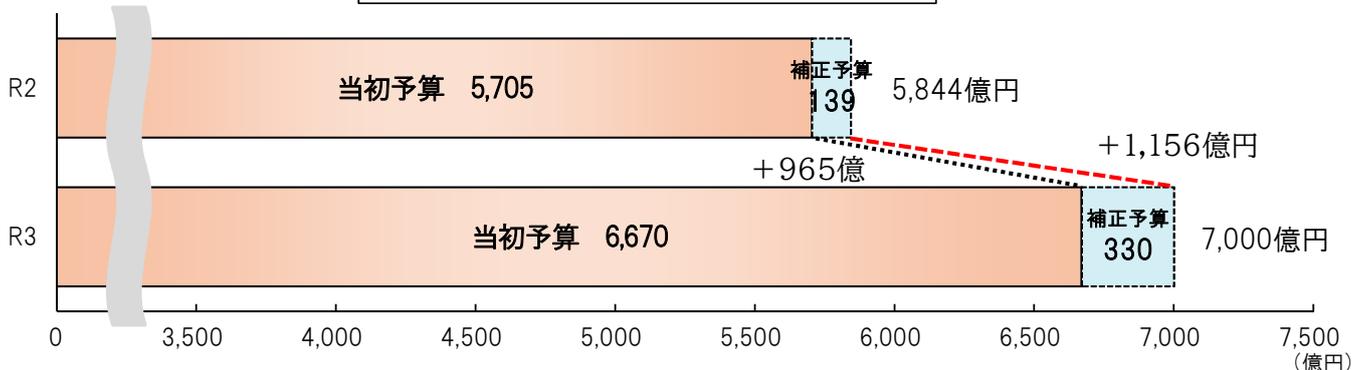
- ・(仮称)彦根総合運動公園の整備経費 + 29億円
- ・地方消費税の都道府県間の清算金や市町への交付金の増 + 19億円
- ・国の防災・減災、国土強靱化対策に基づく事業 △132億円
- (国の防災・減災、国土強靱化対策に基づく事業は令和2年度補正予算で200億円を計上)

11

【参考】一般会計の実質的な予算規模

	令和3年度 予算規模	令和2年度 予算規模	対前年度予算比	
			金額	比率
一般会計の実質的な 予算規模(①+②)	7,000億円	5,844億円	+1,156億円	+ 19.8%
当初予算①	6,670億円	5,705億円	+ 965億円	+ 16.9%
当初予算と同日上程 (予定)の前年度補正 予算②	330億円	139億円	+ 191億円	+137.4%

令和3年度の実質的な予算規模のイメージ



12

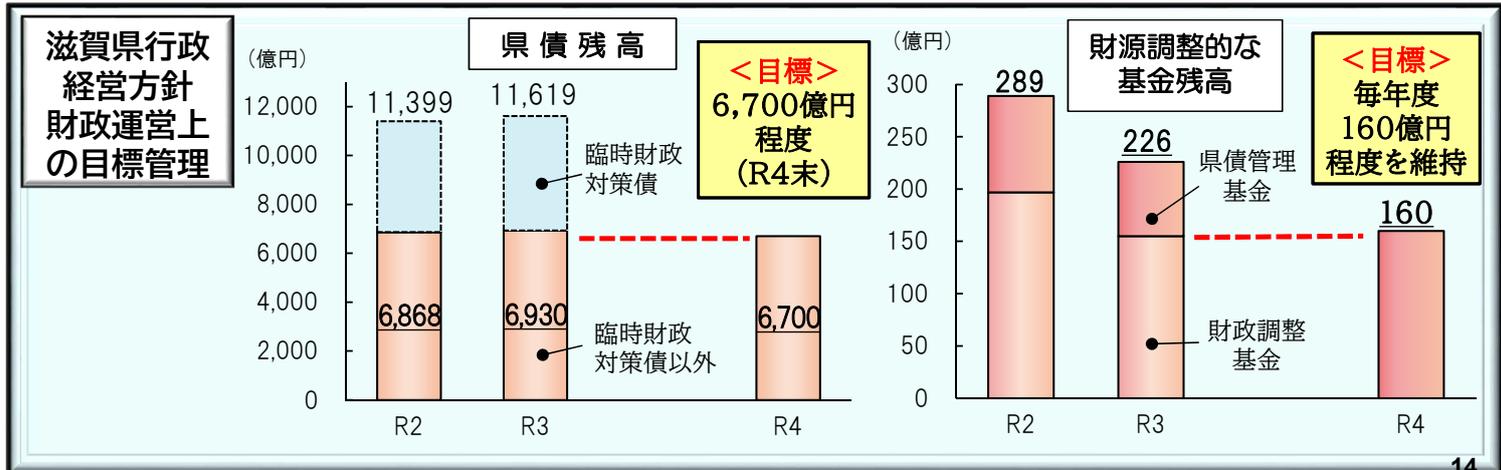
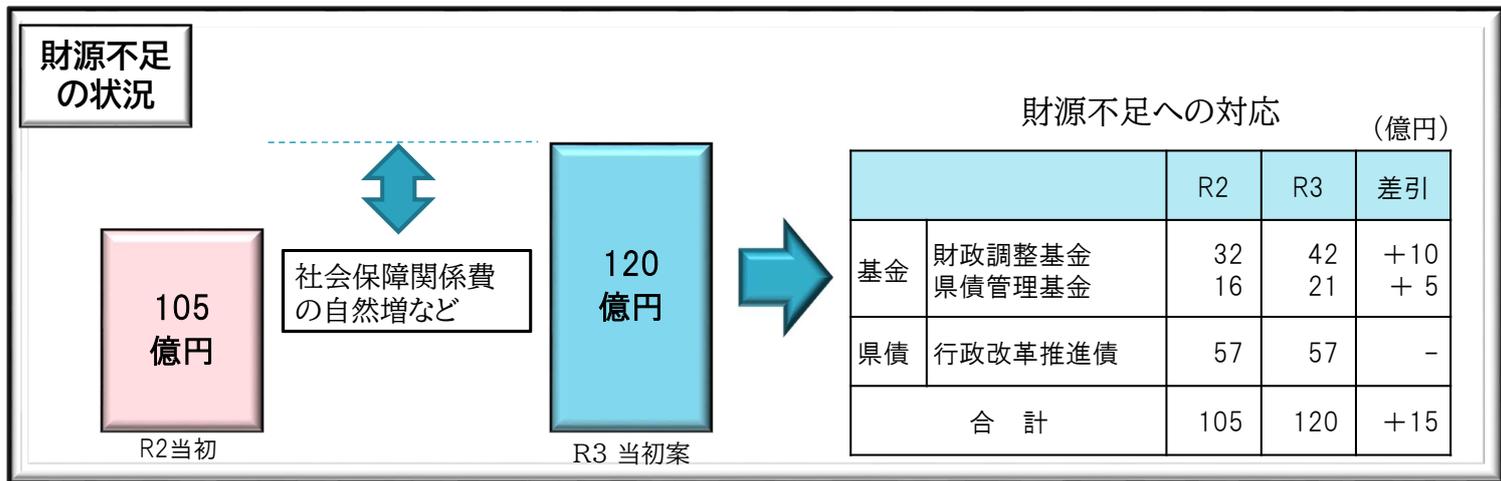
県税・地方交付税等の特徴

	予算額	対前年度当初予算比		背景
		金額	比率	
県税(総額)	1,617億円	▲108億円	▲6.3%	
個人県民税	537億円	▲32億円	▲5.6%	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一人当たり給与と所得の減少等により減収が見込まれる。
法人二税	416億円	▲74億円	▲15.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの企業で業績悪化が見込まれることによる減収。
地方消費税	266億円	+7億円	+2.7%	・税率引上げの影響により増収が見込まれる。
軽油引取税	125億円	▲5億円	▲4.0%	・新型コロナウイルス感染症の影響によるトラック輸送量の減少等により減収が見込まれる。
自動車税	189億円	▲5億円	▲2.5%	・自動車税環境性能割における臨時的軽減措置の延長等により減収が見込まれる。
その他	84億円	+1億円	+1.0%	・大規模建物の新築の増加による不動産取得税の増収等。
(参考) 地方消費税(清算後)	623億円	+14億円	+2.4%	・税率引上げの影響により増収が見込まれる。
地方譲与税 (うち特別法人事業譲与税)	169億円 (150億円)	▲74億円 (▲73億円)	▲30.4% (▲32.7%)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの企業で業績悪化が見込まれることによる減収。
地方交付税等	1,660億円	+258億円	+18.4%	
地方交付税	1,220億円	+50億円	+4.3%	・県税や地方譲与税の減収等。
臨時財政対策債	440億円	+208億円	+89.7%	・地方財政計画における財源不足額の拡大等。

※1 地方消費税(清算後)は、国から払い込まれた地方消費税額を最終消費地に帰属させるために都道府県間で清算した後の額です。

※2 四捨五入により、総額と内訳が一致しない箇所があります。

持続可能な財政運営



新型コロナウイルス感染症対策の強化

検査・医療提供体制の充実・確保

25,130.1百万円

- ・病床の確保
- ・医療従事者勤務環境改善の支援
- ・PCR検査体制の充実
- ・衛生科学センターの機能強化 など



感染拡大防止対策

3,538.1百万円

(うち2月補正 401.8百万円)

- ・ワクチン接種体制の確保
- ・宿泊療養体制確保
- ・介護ロボットの導入およびICT化の支援
- ・行政のデジタル化の推進 など



相談体制の確保

361.8百万円

(うち2月補正 3.5百万円)

- ・感染症に関する24時間相談窓口の設置
- ・こころのケアチームの支援強化
- ・SNSによる悩みの相談窓口の設置 など



経済・雇用対策

71,909.0百万円

- ・社会・経済の変容に対応する企業等の支援
- ・県内中小企業等への事業継続支援
- ・テレワーク導入やワーケーションの推進
- ・雇用シェアサポート事業 など



生活支援

3,334.9百万円

(うち2月補正 2,820.0百万円)

- ・生活困窮者の自立支援
- ・家族の罹患により在宅生活が困難となる子どもや高齢者等への支援
- ・新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対するケア
- ・外国人県民等への情報提供体制の強化 など



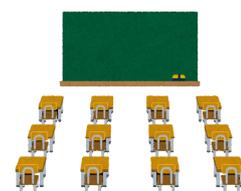
学びの機会の確保

1,162.4百万円

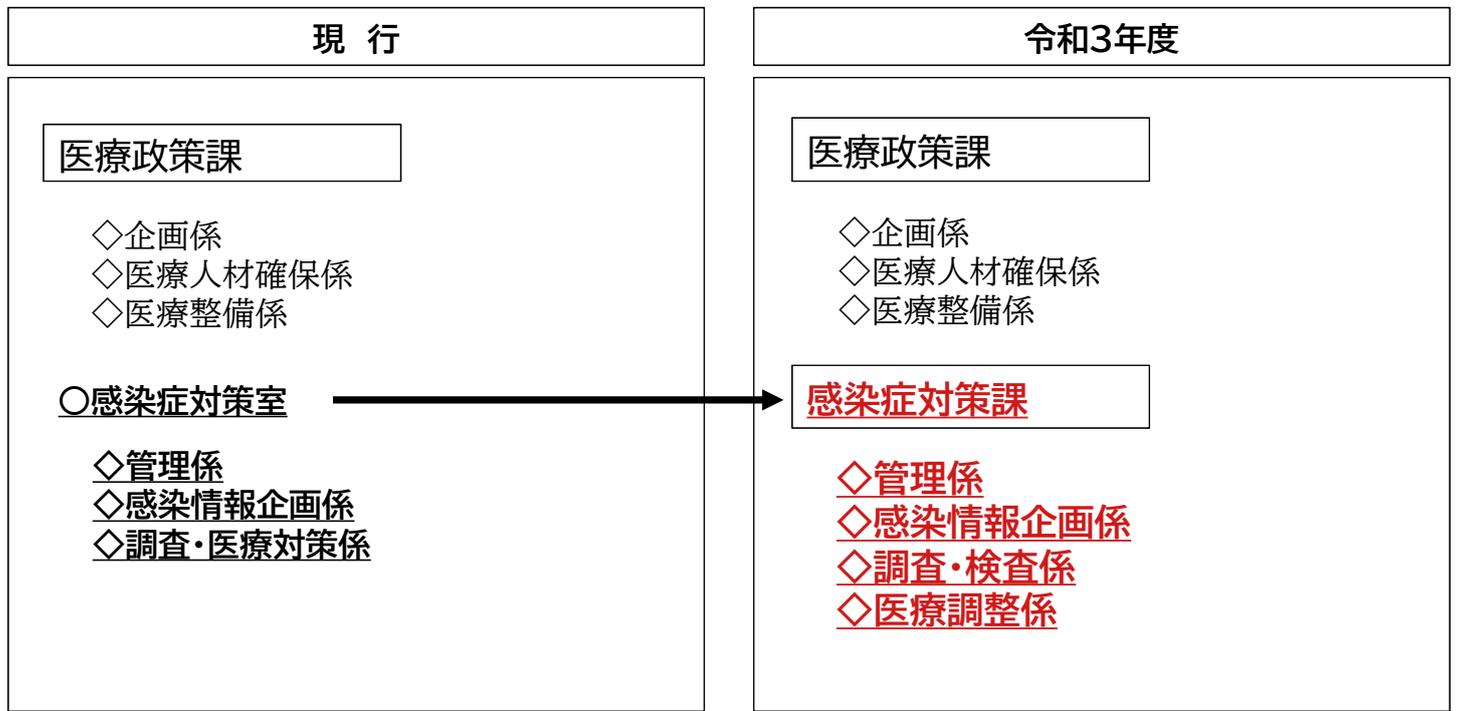
(うち2月補正 72.9百万円)

- ・学校教育活動継続への支援(学習アシスタント、スクールサポートスタッフの配置など)
- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの拡充

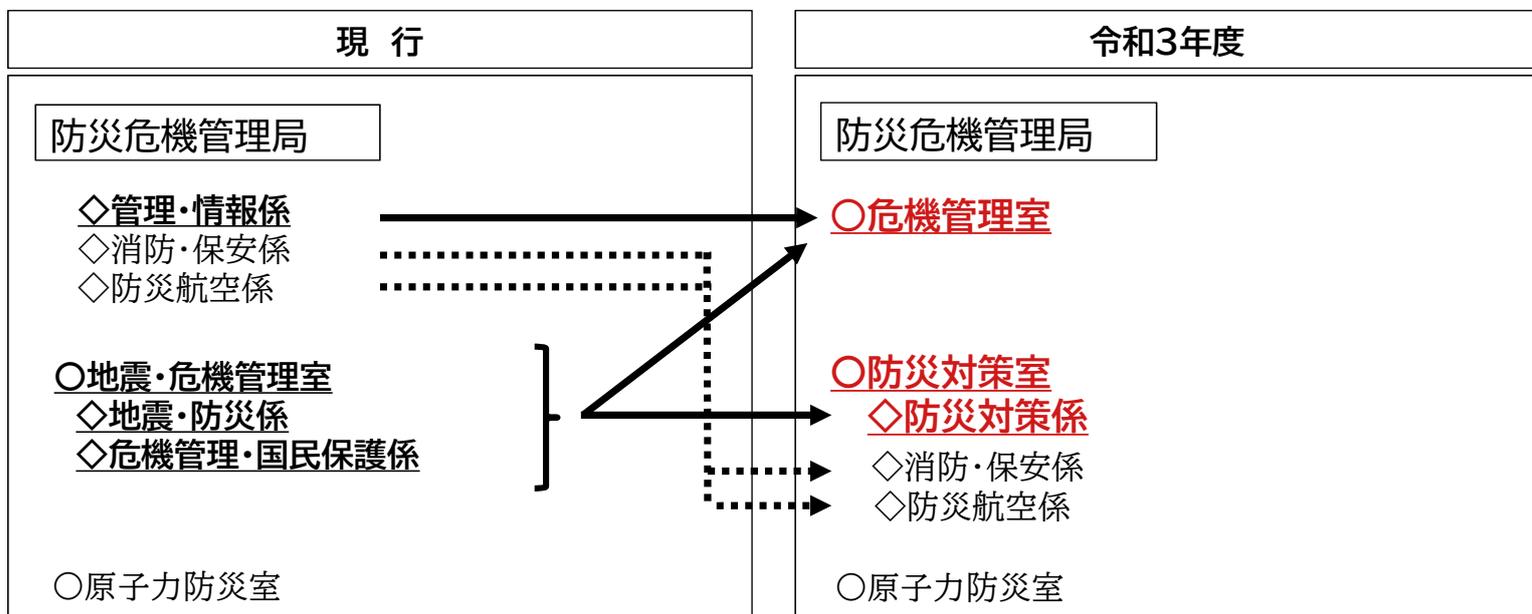
など

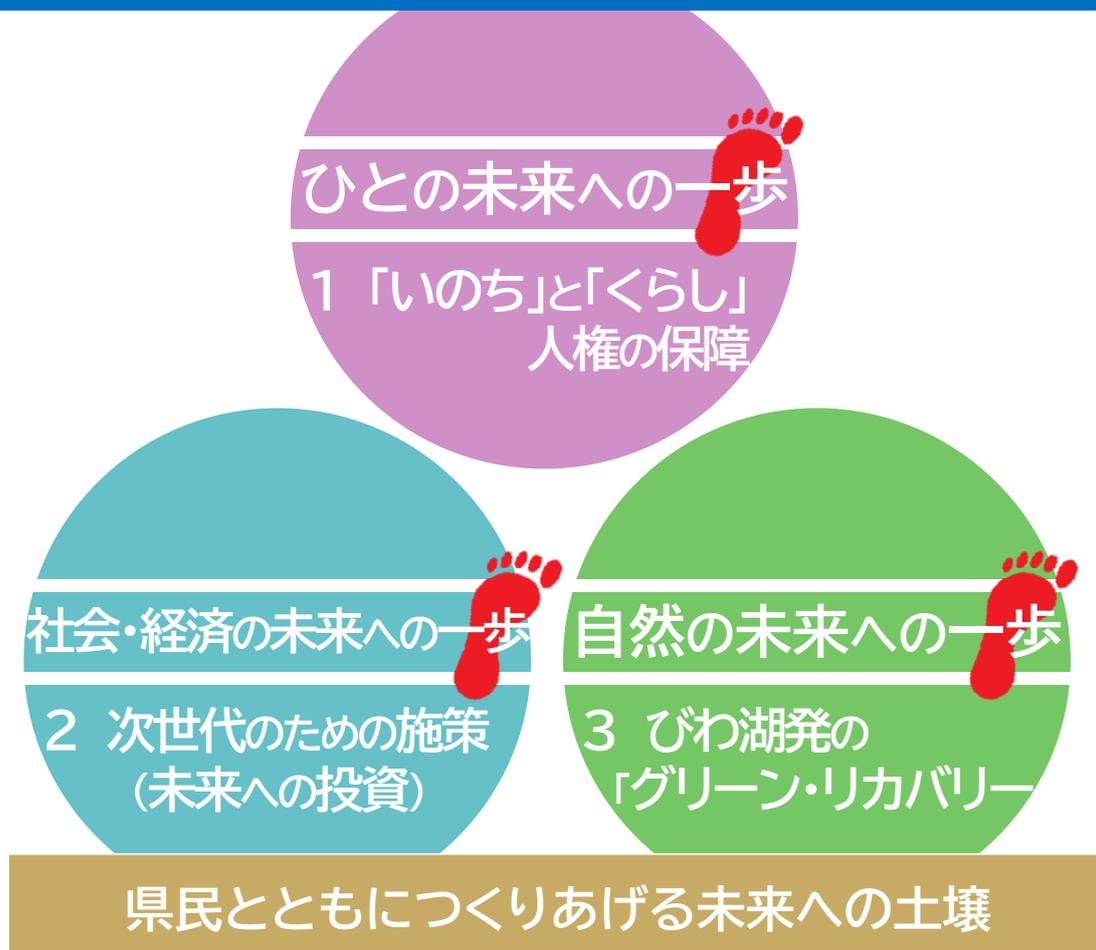


新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症拡大に係る健康危機事案に、より一層迅速かつ的確に対応していくため、専任職員を増員の上、医療政策課感染症対策室を課に格上げし、「感染症対策課」を設置します。



自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症や高病原性鳥インフルエンザなど頻発する危機管理事案に全庁一体となって対応していくため、司令塔として情報の一元管理と対策の総合的な企画・調整機能を強化することをねらいに、防災危機管理局に「危機管理室」を設置し、同局を現行の2室体制から3室体制に再編します。





1 「いのち」と「暮らし」、人権の保障

【予算額 3.7百万円】

健康医療福祉部
業務課 (内3631)

衛生科学センターの機能強化に向けたあり方の検討

衛生科学センターの施設と業務

	建築年度 (築年数)	①調査研究	②試験検査
本館	昭和45年度 (築50年)	食中毒、感染症の感染源、感染経路の解析 等	細菌、ウイルス、食品添加物、水道水質、残留農薬、放射性物質 等
新館	昭和50年度 (築45年)	③研修指導 県内保健関係者、学校関係者、県市町職員等に対する研修・指導 等	④公衆衛生情報等の収集・解析・提供 感染症情報、健康危機管理情報等の収集・解析・提供

施設機能の強化(建物の老朽化への対応)

新たな課題や地域の課題に対応した調査研究機能

高度な検査ニーズに対応できる検査環境の確保

健康危機管理対応力を高めるための人材育成機能

健康科学情報発信力の向上

多様な主体(民間検査機関、大学、医療機関など)との連携

施設の建替を前提とする検討

新しい衛生科学センターのあり方

地域共生社会の実現

資料編 関連頁:14



【予算額 434.7百万円】

- 地域におけるつながりの希薄化
- 生きづらさや地域生活課題が複雑化・多様化
- ⇒ダブルケア 8050問題 生活困窮 認知症 子どもの貧困 ひきこもり ごみ屋敷 多頭飼育崩壊 などとして顕在化



多様性と社会参加が尊重される「つながり、支え合う」地域づくり
誰もが必要な支援を利用できる「だれ一人取り残さない」環境づくり

- 市町が取り組む断らない包括的な支援体制の構築を支援(健康福祉政策課(内3519))
- ひとり親家庭に対する相談体制の充実と経済的支援(子ども・青少年局(内3551))
- がん患者のアピアランスサポート(健康寿命推進課(内3654))
- 多頭飼育崩壊の早期発見・予防策の実施(生活衛生課(内3641))
- 高齢者・障害者にかかる権利擁護の推進(医療福祉推進課(内3522))(障害福祉課(内3540))
- 若年・軽度認知症の方の居場所づくり等の支援(医療福祉推進課(内3522))
- 認知症・フレイル等介護予防に向けた市町の取組を支援(医療福祉推進課(内3522))



etc



【予算額 111.5百万円】

健康医療福祉部
障害福祉課 (内3548)

○滋賀県のコロナ禍の**自殺者は昨年の195人から207人に増加**
○女性の8月から11月の**自殺者は昨年の21人から40人と倍増**

ひきこもり状態にある方々への支援が
これまで以上に求められている

自殺予防の相談強化

相談体制の充実

- 自殺予防電話相談
- こころのほっと相談
- SNSを活用した自殺予防相談
- いのちの電話の相談環境改善

人材育成

- ゲートキーパー指導者養成
- いのちの電話相談員養成

自殺予防の普及啓発等

相談窓口等の周知

- 普及啓発活動
- リスティング広告

自殺に関する知識の普及

- 講演会等の実施
- 団体への支援

- ◆ 自殺に関する統計分析の強化
衛生科学センター等と連携し、自殺に関する統計分析力を強化

ひきこもり支援対策

ひきこもり支援センター強化

- 専門家チームの設置
- 普及啓発活動
- 人材育成

公私協働による取組の推進

- 圏域のネットワーク・訪問型支援
- 民生委員等の研修強化

県と市町、教育と福祉の連携強化

- ◆ 児童生徒の健全育成に係る県と市町の連携
ひきこもり未然防止のため県立学校の不登校等の児童生徒への支援で、県と市町、教育と福祉の連携強化

悩んでおられる方に寄り添い、だれ一人取り残さない社会の実現を目指す

滋賀の美の魅力発信



～ 美の魅力にあふれる滋賀をみんなの美術館に ～

【予算額 358.2百万円】
うち補正予算 18.0百万円

再開館後の美術館での新たな事業展開

6/27(日)
再開館

ミッション・ステートメント (使命と行動指針)

「わかる、かかわる」ミュージアム

創造(Creation)、問いかけ(Ask)、地域(Local)、学び(Learning)の4つ(CALL)を軸に、変動する社会に対し、柔軟にかわりながらかかわり続ける「つねにフレッシュなミュージアム」というモデルを滋賀から発信

- 「県立近代美術館」から「県立美術館」に館名変更

※令和3年2月定例会議に関連条例案を上程

- 魅力ある展覧会の開催
(リニューアルコレクション展、アール・ブリュットグループ展、生誕120年 野口謙蔵展 ほか)

- 多様なアート体験の提供
- 経済界とのつながりの創出
- 快適な施設サービスの提供
- メンバーシップ制度やサポーター制度の創設
- 公園内のアート感の醸成 等



美の魅力の一体的発信

- 美術館に美の発信の総合センター(プラットフォーム)を設置



美やアートを通じた
交流や発信の拠点

企画・広報 応援団づくり 活動支援 相談・コーディネート

- 新たに、県立施設間や美術系ミュージアム間で連携会議を立ち上げ、共同での広報・プロモーションや連携企画などを展開
- 「アートのひろば」として、美術館が立地するびわこ文化公園内で、アート等に関するイベントやワークショップを定期的開催 など

文化芸術振興課(内3347)

(仮称)新・琵琶湖文化館の整備

- PPP/PFI手法導入に係る詳細検討

文化財保護課(内4681)

「美の魅力発信推進室」を設置

(文化スポーツ部)

「美の魅力にあふれる滋賀をみんなの美術館に」というコンセプトの具現化に向けて、滋賀の多様な美の魅力を広く発信するため、「文化芸術振興課 美の魅力発信推進室」を設け、勤務場所を県立美術館内とします。

現 行	令和3年度
<p>文化芸術振興課</p> <ul style="list-style-type: none">◇総務係◇振興係 <p>○美の滋賀企画室</p>	<p>文化芸術振興課</p> <ul style="list-style-type: none">◇総務係◇振興係 <p>(廃止)</p> <p>○美の魅力発信推進室 (勤務場所:美術館内)</p>

25

近代美術館を「美術館」に改称、「教育・コミュニケーション室」を設置 (文化スポーツ部)

本年6月の再開館にあたり、様々な表現や活動と柔軟に向き合い、多様性をより深く感じられる場となる美術館を目指して、特定の時代や傾向を想起させる「近代」をはずし、「美術館」に改称します。

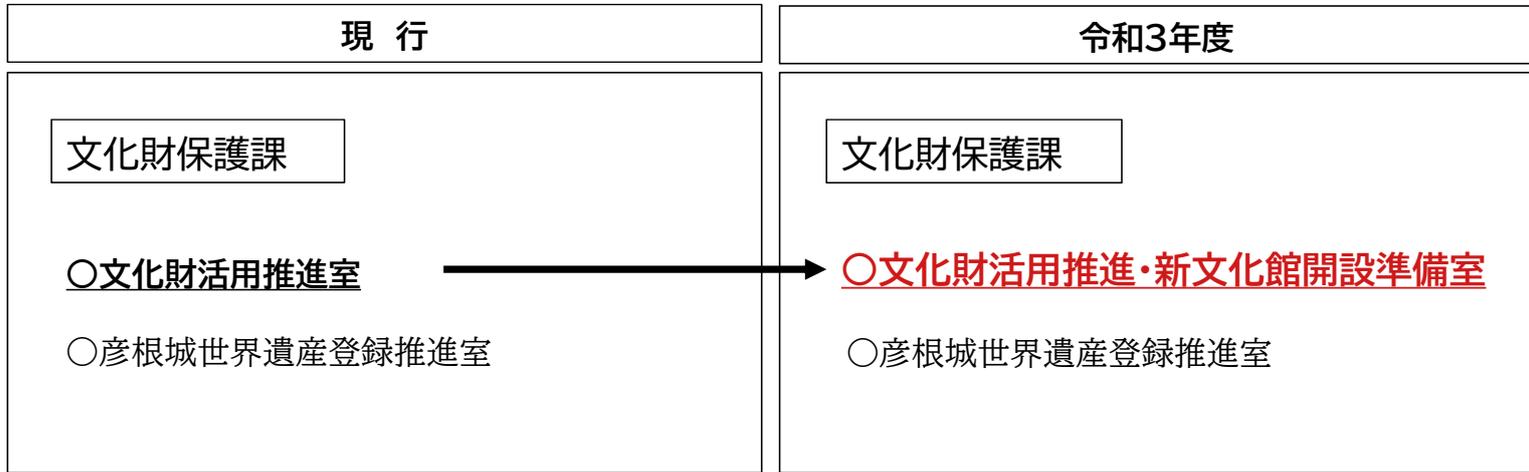
併せて、美術を通じた人々の学びや次世代の育成・交流、地域や関係分野で活動する人や団体との双方向の連携強化のため、同館に「教育・コミュニケーション室」を設置します。

現 行	令和3年度
<p>近代美術館</p> <ul style="list-style-type: none">○総務課○学芸課	<p>美術館</p> <ul style="list-style-type: none">○総務課○学芸課 <p>○教育・コミュニケーション室 (○美の魅力発信推進室)</p>

26

文化財活用推進室を「文化財活用推進・新文化館開設準備室」に改称 (文化スポーツ部)

今年度中に策定する「琵琶湖文化館後継施設基本計画」のもと、PFIの検討に着手するなど、(仮称)新・琵琶湖文化館の開設に向けた準備に本格的に取り組むため、文化財保護課文化財活用推進室の名称を「文化財活用推進・新文化館開設準備室」に改めます。



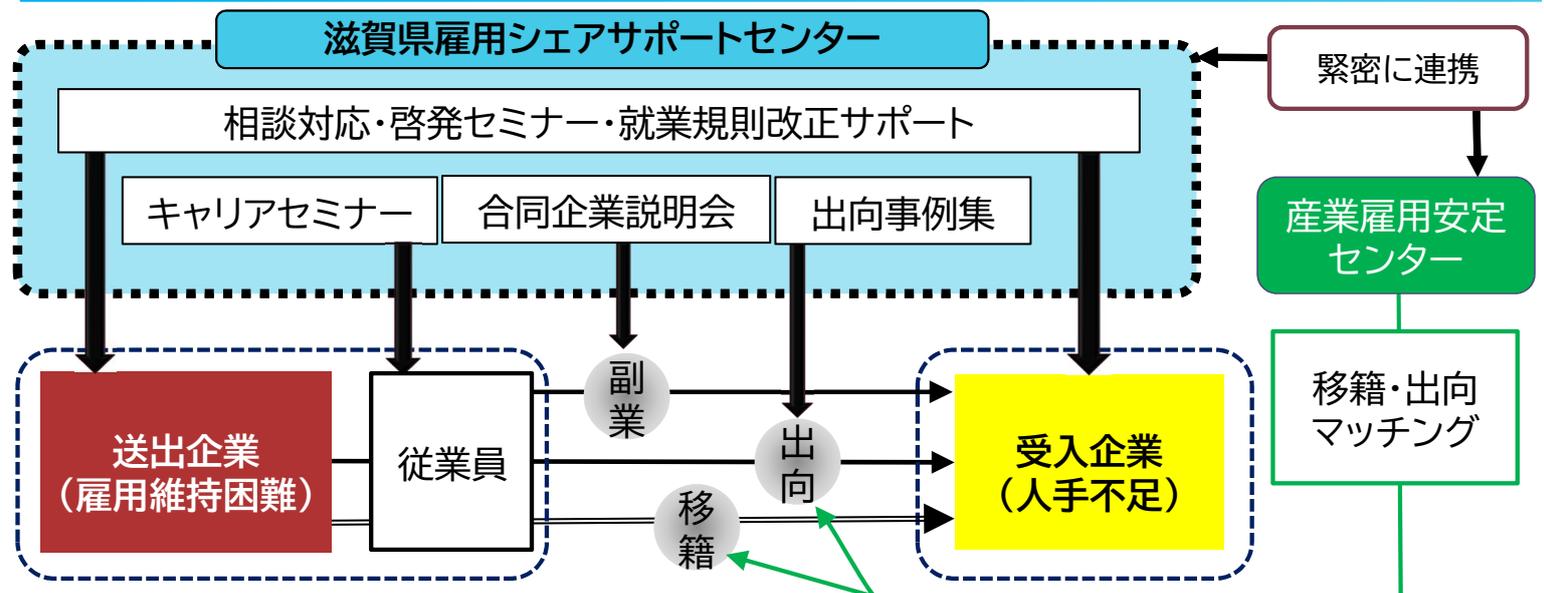
新雇用シェアサポート(「失業なき労働移動」の実現)

資料編 関連頁:20



【予算額 33.9百万円】

新たに「滋賀県雇用シェアサポートセンター」を開設し、分野を横断した雇用シェア(出向・副業)および移籍を総合的に支援



短期的には … 雇用維持 + 人手不足の解消

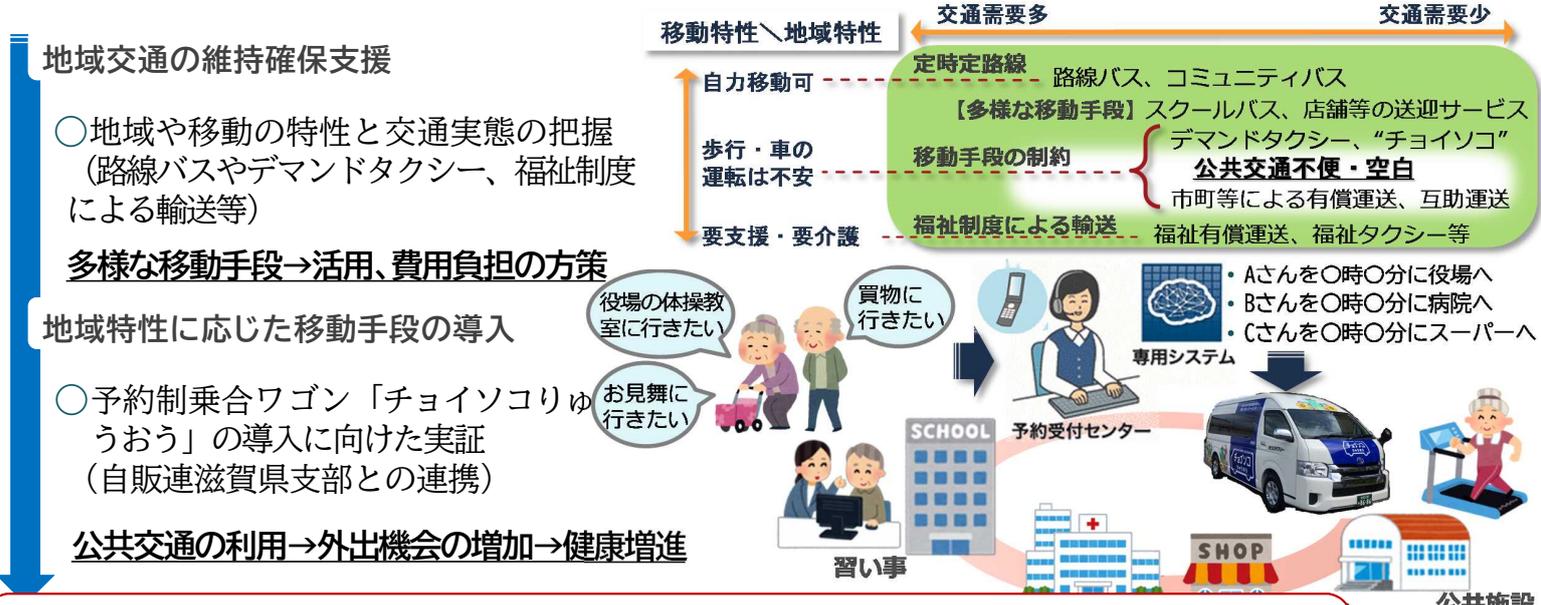
長期的には … コロナ禍を踏まえた多様な働き方の推進

労働雇用政策課就業・人材確保支援係を
「多様な働き方推進係」「雇用確保・就労支援係」に再編

商工観光労働部
労働雇用政策課 (内3758)

- ・地域公共交通は利用者や運転者の減少等により、現状のままでは維持確保が困難
- ・県民の移動を確保し、健康寿命の延伸にもつなげる持続可能な仕組みをどのように構築していくのが課題

【予算額 14.9百万円】
土木交通部交通戦略課(内3681)



- ・地域特性や移動特性に応じた多様な移動手段の活用、地域の交通ネットワークとして維持・存続するための指標、目標、費用負担等についての考え方を整理 →各地域公共交通計画に反映

【予算額 96,894.6百万円】
うち補正予算 30,911.3百万円

激甚化する風水害や 切迫化する大規模地震等への対策

予防保全型インフラメンテナンスへの 転換に向けた老朽化対策

早期の復旧・復興対策

道路整備事業の推進

(都)山手幹線(馬場・上砥山区) [栗東市]

橋梁施工中

道路整備課(内4132)

災害に強い幹線道路ネットワークの機能強化

山手幹線

栗東水口道路

事前防災対策

河川改修事業の推進

流下能力の拡大等による治水安全度の向上

流域政策局(内4150)

河道掘削完了(下流側)

農地防災事業の推進

農村地域の暮らしの安全安心を確保

耕地課(内3943)

農村振興課(内3964)

ため池堤体改修中

インフラメンテナンス

老朽化対策の推進

事後保全から予防保全へ

道路保全課(内4135)

橋梁の長寿命化

適切な維持管理

浚渫等による機能回復

砂防課(内4194)

砂防えん堤上流の堆積土砂の撤去

2 次世代のための施策(未来への投資)

安心して不妊・不育治療を受けることができる環境づくり

資料編 関連頁:35



【予算額 768.7百万円】

うち補正予算 72.2百万円

- 日本の夫婦5.5組に1組が不妊の検査や治療を経験
- 治療期間が長期に及ぶため、経済的にも精神的にも負担
- 不妊治療は、柔軟な勤務を可能とする職場環境や周囲の理解・配慮が望まれる。
- 「不妊で悩む人たちが話し合える場があるとよい」という声がある。

健康医療福祉部
健康寿命推進課 (内:3653)

安心して不妊・不育治療を受けるために 経済面 精神・身体面 環境面 3つの視点で支援

経済的支援

経済的負担の軽減

拡 ◆特定不妊治療費助成

- ・所得制限:撤廃
- ・助成額:治療1回あたり30万円(一部10万円)
- ・助成回数:1子ごと 6回まで(40歳以上43歳未満は3回)
- ・事実婚の夫婦も対象

新 ◆不育症検査費用助成

精神・身体的支援

当事者団体等との協働

新 ◆不妊・不育に悩む方をサポートするイベント開催

新 ◆当事者団体等活動費補助

不妊専門相談

◆不妊専門相談センターの設置・運営

環境支援

県民・職場の理解促進

◆職場の理解促進

◆職場環境整備定着支援

新 ◆不妊・不育に悩む方をサポートするイベント開催(再掲)

【予算額 11.3百万円】

滋賀で生まれた赤ちゃんへ、生み育ててくれる家族の方達へ、
“おめでとう”、“ありがとう”の贈り物をお届けします。



市内一体で取組！

子育て、健康、農業、モノづくり、教育
など様々な分野で連携

健康医療福祉部
子ども・青少年局(内 3550)

- ・ 「子どもの笑顔と幸せあふれる滋賀」を目指して、行政、地域、企業等が連携して取り組んでいることを全国に発信
⇒ 他府県からの移住促進
- ・ 「滋賀で生まれてくれてありがとう」の知事メッセージや企業協賛品等を訪問により届け、子育て支援のニーズ等を把握し、必要な支援につなげる。(アトリー型支援)
⇒ 産後うつ予防・啓発、虐待の未然防止等
- ・ 子どもを生み、育てることは負担にもまして、「楽しい・毎日が充実している」というポジティブキャンペーンを展開 (TV放送、HPなどで発信)
⇒ 出産・子育ての機運を醸成



子どもの健やかな育ちと自立を
社会全体で応援する滋賀県の実現へ

高等専門人材育成機関の設置検討

【予算額 46.7百万円】

総合企画部 企画調整課 (内3314)

○ 滋賀初となる高等専門学校[※]の設置に向けて検討する。

- ・ 有識者懇話会を設置し、育成すべき人材像、学科・カリキュラム、規模、経費の見込みなどを検討する。

企画調整課に「企画第三係」を設置

■ 滋賀の新たな人材育成の必要性

高等専門人材 (専門的技術を用いて価値創造ができる実践的人材) が求められる。

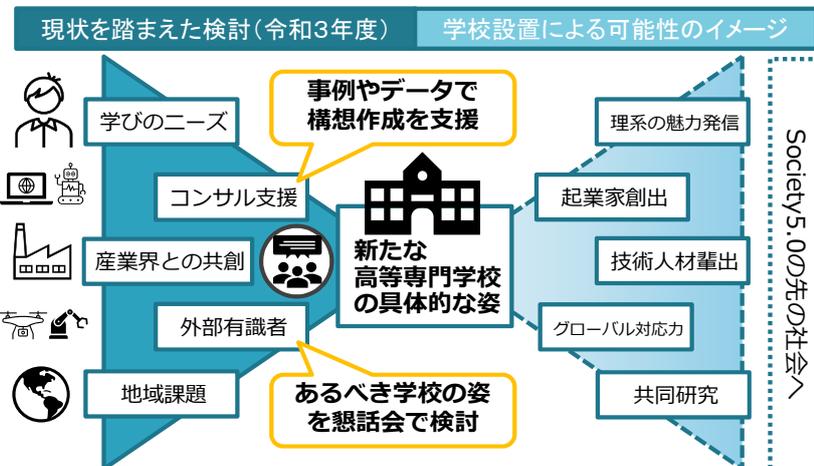
Society5.0の先へ

時代を乗り越える力

世界的課題への対応

産業界からの期待

「高等専門人材」への新たな道は、若年者の選択肢を拡げる



■ 構想骨子に向けた検討項目

教育機関の特色・役割・価値などを3つの観点で議論



主な検討項目

- ・ 育成すべき人材像
- ・ 施設概要
- ・ 設置運営主体
- ・ 設置費用、収支見込み
- ・ 入学者の確保
- ・ 卒業生の進路
- ・ 産業界との共創 など

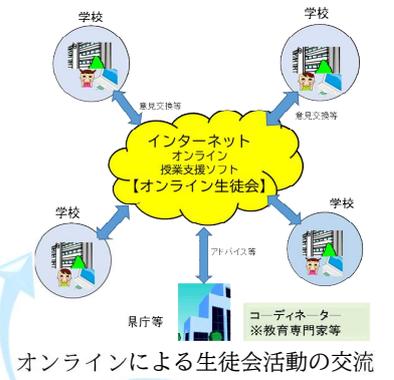
SDGs実現の鍵であるESD(持続可能な開発のための教育)を推進

○「オンライン生徒会」を開催し、生徒同士が意見交換を行い、生徒会活動を活性化(中学校)

○自治体や企業と協力し、地域の抱える諸課題等について、SDGsの観点をふまえ具体的な提案を行えるよう実践的な授業を研究(高等学校)

社会の形成者として主体的に参画しようとする
資質・能力の育成

【学校間の交流→活動の活性化】



【学校や地域で身近な課題解決に取り組む → 解決に向けた提案】



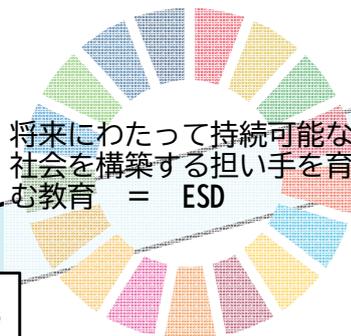
【各校における生徒会活動】



身の回りのテーマについて、生徒同士で協力しながら、主体的に考え実践

中学生

将来にわたって持続可能な社会を構築する担い手を育てる教育 = ESD



高校生

【学びの深化】

- 考察、議論する 総合的な探究の時間 特別活動での学習
- 概念や理念の理解 教科での学習 (公民、家庭等)

【研究成果の共有】



探究的な学習発表会

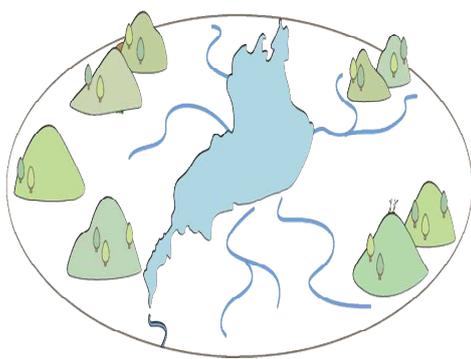
教育委員会事務局 高校教育課 (内4575)

教育委員会事務局 幼小中教育課 (内4665)

近未来技術 × 実証実験

資料編 関連頁:44

近未来技術等社会実装推進事業 【予算額 25.2百万円】



新しい

テクノロジー や ビジネスモデル で 社会的課題を解決します。

滋賀県内をフィールドに、CO₂ネットゼロに通じる技術等の社会実装に向けた取組を助成します。



「実証実験のフィールド滋賀」をPRし、国内外から新しい技術やビジネスモデルの実証実験を呼び込みます。

【予算額 31.3百万円】

農政水産部 水産課 (内 3873)

高齢化で
漁業者の減少は
避けられない

それでも
琵琶湖漁業の
継承のために

目指す姿(10年後)

少数でも精鋭の“儲かる漁業”

担い手・流通の充実

●漁業者1人あたりの
収入1,000万円/年。

漁業組織の充実

●高い販売スキルを
有する漁業組織が
漁業者をサポート。

漁業制度の改革

●少人数でも行える
効率的な漁法による
操業が可能に。

合理的な資源管理

●水産資源を適正かつ
最大に活用した漁業
が実践される。

漁業経営の質的向上や消費・流通の多様化に対応できる強靱化対策が必要

琵琶湖で働く新しい
生き方を支援

しがの漁業魅力発信スキル
アップ事業

- ・ 新規就業希望者を支援
- ・ 若手漁業者のスキルアップ
- ・ 担い手による湖魚の魅力発信

新

新たな流通の拡充

多様で革新的な流通モデル実
践事業

- ・ 湖魚流通チャンネルの拡充
- ・ 琵琶湖漁業全体の販売力強化

新

琵琶湖の生産力を最大
活用する漁業の推進

水産資源の最大活用に向けた
スマート水産業体制整備事業

- ・ 漁獲情報の一元化体制の構築
- ・ 琵琶湖の生産力の最大活用と
需要に即した漁業の推進

新

R3儲かる滋賀の水産業への転換ための基礎作り

37

3 びわ湖発の「グリーン・リカバリー」

このままCO₂が増えたら...



未来の地球がピンチ!

2050年に約97%
(2013年度比)
CO₂削減が必要

【予算額 5,562百万円】

うち、エネルギー政策課、
温暖化対策課予算額 159.5百万円
その他関連予算 5,402.5百万円

ムーブメントの創出

- ・当事者意識の醸成
- ・県民、事業者との意見交換

県庁の取組推進

- 新 県庁の段階的なRE100化
- ・公用車の脱ガソリン化の推進

排出削減対策

- ・各部門における排出削減対策の取組の拡大と加速
- ・再生可能エネルギーの拡大
- ・環境・エネルギー産業の振興

吸収源対策

- ・吸収源の確保
- 新 炭素クレジットの普及

条例・計画の見直し

- ・脱炭素に向けた条例・計画、エネルギービジョンの一体的見直し

重点プロジェクトの先行着手

- 新 産学民公参画による研究会の設置
(水素、ESG投資、地域新電力・VPP)

総合企画部エネルギー政策課 (内3091)
琵琶湖環境部温暖化対策課 (内3493)

脱炭素社会への取組の加速

新しいエネルギー社会づくり

経済と環境の好循環の創造

2050年二酸化炭素実質ゼロ・持続可能で活力あふれる循環共生社会の実現へ

39

新しいエネルギー社会づくりの加速化

CO₂ネットゼロの実現と経済成長の両立に向けて

- ・ 省エネルギー・節電の推進
 - ・ 再生可能エネルギーの導入促進
 - ・ 水素エネルギーの利活用など重要な分野への取組
 - ・ エネルギーの地産地消の仕組みづくり
 - ・ グリーン投資の県内への呼び込み
- などが必要

省エネ・創エネ・蓄エネ取組の加速化・革新的イノベーションの創出しがエネルギービジョンの改定

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)の普及

家庭部門における太陽光発電等の導入を支援

家庭

省エネ化・再エネ導入支援

中小企業等の省エネ化・再エネ導入等の取組を支援

事業者

次期ビジョンへの県民の方々の意見の反映

セミナー等の開催により取組の「見える化」を図るとともに、「しがエネルギービジョン」改定への意見を募る

協働

重点プロジェクトの先行着手

産学民公参画による研究会を設置し、CO₂ネットゼロを実現するための重要施策として水素エネルギー、ESG投資、地域新電力等を推進するプロジェクトに先行着手する

協働

地域主体による自主的な取組の支援

民間団体等による主体的な活動を支援

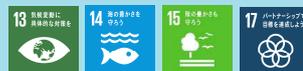
地域

パリ協定のもと、「2050年までに温室効果ガスを実質ゼロ」にすることが世界の潮流となる中、県内の「CO₂ネットゼロ」の実現に向け、エネルギー政策と温暖化対策に一体的に取り組み、より効果的な施策の推進を図るため、総合企画部エネルギー政策課と琵琶湖環境部温暖化対策課を統合し、総合企画部に「CO₂ネットゼロ推進課」を設置します。

現 行	令和3年度
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">総合企画部</div> 企画調整課 国際課 県民活動生活課 エネルギー政策課	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">総合企画部</div> 企画調整課 国際課 県民活動生活課 CO₂ネットゼロ推進課 ◇計画調整係 ◇事業推進係 人権施策推進課 情報政策課 統計課
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">琵琶湖環境部</div> 温暖化対策課 (他に環境政策課等7課)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">琵琶湖環境部</div> (環境政策課等7課)

びわ湖の日40周年記念事業等を通じた
多様な主体による琵琶湖への関わりの創造(MLGs)

資料編 関連頁:59 67



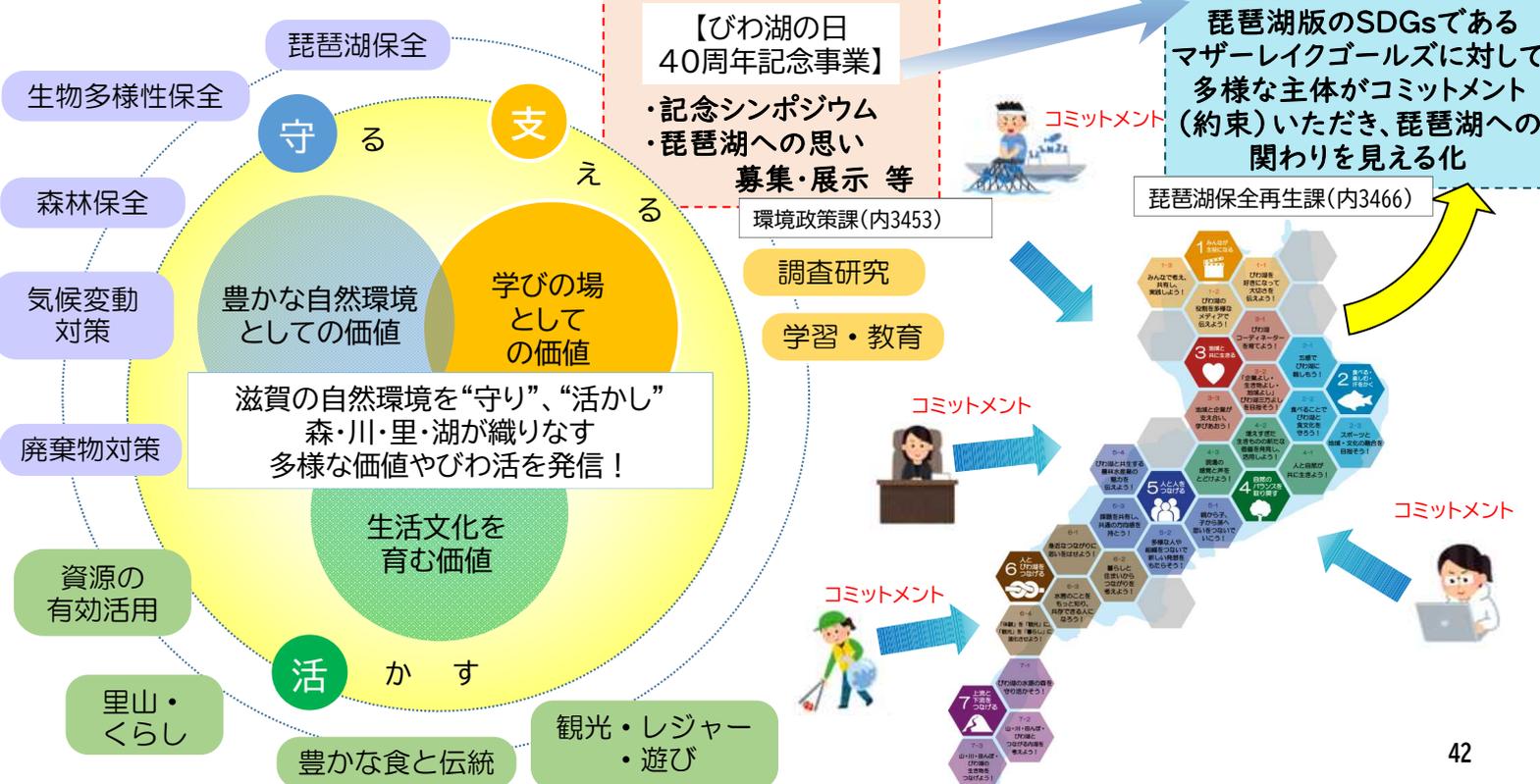
①「びわ湖の日」40周年記念事業

【予算額 20.8百万円】

②マザーレイクゴールズ(MLGs)推進事業

多様な皆さんとともに
記念シンポジウムで
ゴールズを決定

【マザーレイクゴールズ
(MLGs)推進事業】
琵琶湖版のSDGsである
マザーレイクゴールズに対して
多様な主体がコミットメント
(約束)いただき、琵琶湖への
関わりを見える化



【予算額 3,648.0百万円】

森林づくり
森の恵み

農山村の活性化

生活基盤
担い手

森林の適正管理

自然基盤・資源循環

林業の成長産業化

ゾーニング

- 環境林 (天然林)
- 循環林 (人工林)

(現状 → 50~100年後)
9.3万ha → 13.8万ha
8.0万ha → 3.5万ha

環境林：自然のサイクルで維持される森林
循環林：資源の循環利用を促進する森林

【森林整備】

- 間伐・路網整備・針広混交林化
- 災害に強い森林づくり (予防伐採)
- 伐採, 再造林・放置林対策 など

【治山】

- 予防治山・復旧治山・流木対策など

やまで健康になる、やまを健康にする

県民ムーブメント 森林空間の活用
関係人口の創出 地域資源の活用

さあ、始めよう!

FATHER FOREST Life

自然からの豊かな恵みを活かし
農山村と都市において、
自然と共生する健康で幸せな暮らし

【農山村の魅力を高める】

- モデル地域取組支援 (5地域)
- 多様な地域課題への対応

【県民をやまへ導く】

- 多様な主体 普及啓発
- 森林資源・空間を活かした産業創出 (森林サービス産業)
- 木育ビジネス化を通じたやまに
関心を持つ機会の創出 など

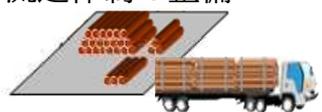
【川上】

活力のある林業の推進



【川中】

加工・流通体制の整備



【川下】

幅広い県産材の利用

(木造化促進アドバイザーによる支援など)



43

琵琶湖環境部
森林政策課 (内3916)

令和の地方回帰 “選ばれる滋賀” を目指して

資料編 関連頁:17 54 55 56

【予算額 36.6百万円】

8 働きがい
経済成長
11 住み続けられる
まちづくり

「人とのつながり」の大切さが再認識され、「新しい生活様式」のあり方が模索されています。「適度な疎」や豊かな自然・歴史を有する滋賀の強みを生かし、新しい時代に選ばれる滋賀を目指します。

市町振興課(内3231)

関係人口から定住へ

『暮らし』『文化』で選ばれる滋賀

文化財 豊かな自然、歴史、文化に
文化 囲まれた滋賀

観光 【「近江の城」魅力発信事業】

● 文化財保護課(内4681)



女性目線で
滋賀をアピール!

【農村女性がつなぎ・かがやく
滋賀の「食と農」魅力発信事業】

● 農業経営課(内3847)



『ワーケーション』で選ばれる滋賀

ワーケーション 『ワーケーション』で
「観光三方よし」

【ワーケーション推進事業】

● 観光振興局(内3741)



観光企画室に
「ニューツーリズム推進係」を設置

『仕事』で選ばれる滋賀

就業促進 滋賀に誘う入口での
就業支援

【滋賀での移住・UIターン
就職支援事業】

● 労働雇用政策課
(内3757)



『移住先』として
選ばれる滋賀



よろずに応える移住相談会!

【移住相談会】

● 市町振興課(内3231)



滋賀の暮らしと仕事を現地で体験!

【滋賀ぐらし魅力体験
発信事業】

● 市町振興課(内3231)



首都圏における滋賀とのつながりづくり

【首都圏ネットワークを活用した関係人口創出事業】

● 東京本部(03-5212-9107)



県民とともにつくりあげる未来への土壌

【新】 新たな価値を創造するDXの推進【予算額 526.2百万円】

資料編 関連頁:71-72



- 各種行政手続、行政情報提供、各種相談業務などの行政サービスのデジタルファーストの実現
- DXによる多様な情報資産の活用
 - ⇒ 県庁組織の生産性を高め、**県民の暮らしをより豊かにするイノベーションを実現**
- DX技術の積極活用に向けて高い専門性を有する民間企業と市町、県内事業者のマッチングのプラットフォームとなる「**DX官民協創サロン**」を開設

GovTechの推進



コミュニケーションのデジタル化



県庁組織の生産性を高め、県民の暮らしをより豊かにするイノベーションを実現

滋賀県デジタル社会推進本部の活用

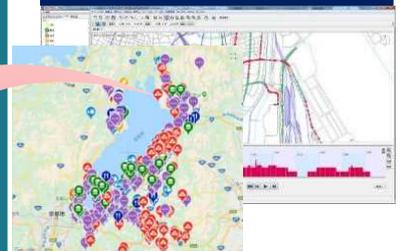
データの蓄積

分析と可視化

意思決定

新たな価値の創造
行政サービスの更なる向上
新たな観光機会の提供
新たな医療機会の提供
新たな安全・安心の提供

官民オープンデータ



DX企業との連携



総合企画部
情報政策課 (内3380)

国において、令和3年中に「デジタル庁」創設が計画される中、本県においても国の動きに対応しつつ、市町や企業と連携し、県民向けサービス・情報提供のデジタル化をはじめ、地域のデジタル化を一層推進していくため、情報政策課に「地域デジタル化連携推進室」を設置し、情報政策部門の強化を図ります。

現 行
<p>情報政策課</p> <p>◇地域情報化係</p> <p>◇情報基盤係</p> <p>○ICT企画室</p>

令和3年度
<p>情報政策課</p> <p>○地域デジタル化連携推進室 (廃止)</p> <p>◇情報基盤係 (廃止)</p> <p>◇県庁デジタル化推進係</p>

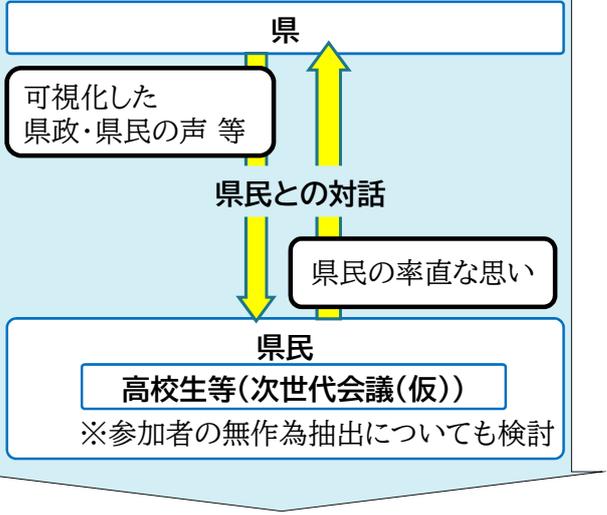
県民との対話と可視化による県政の実現 【予算額 14.2百万円】



新型コロナウイルス感染症の発生による影響
 多様化する価値観
 ⇒ 応答性を備えた対話を重視

■ 県民との対話

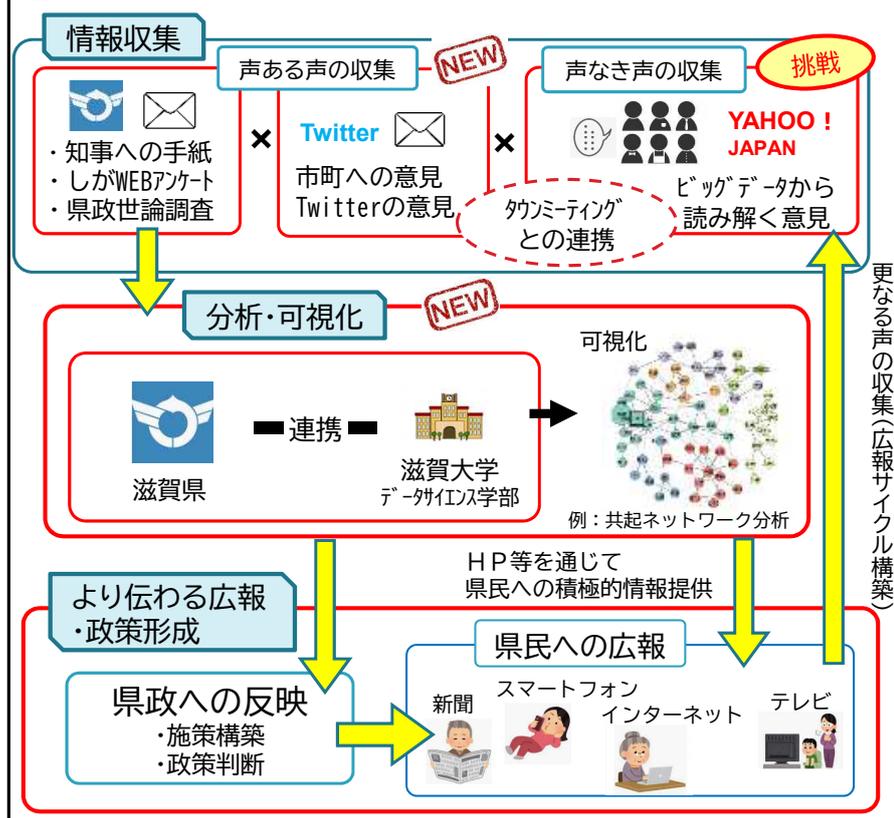
タウンミーティングの開催



ポストコロナ時代を見据えた
 「しがの未来の台本」づくりへ

総合企画部
 企画調整課 (内3312)

新 県民の声の可視化 ～「声なき声」収集・可視化への挑戦～



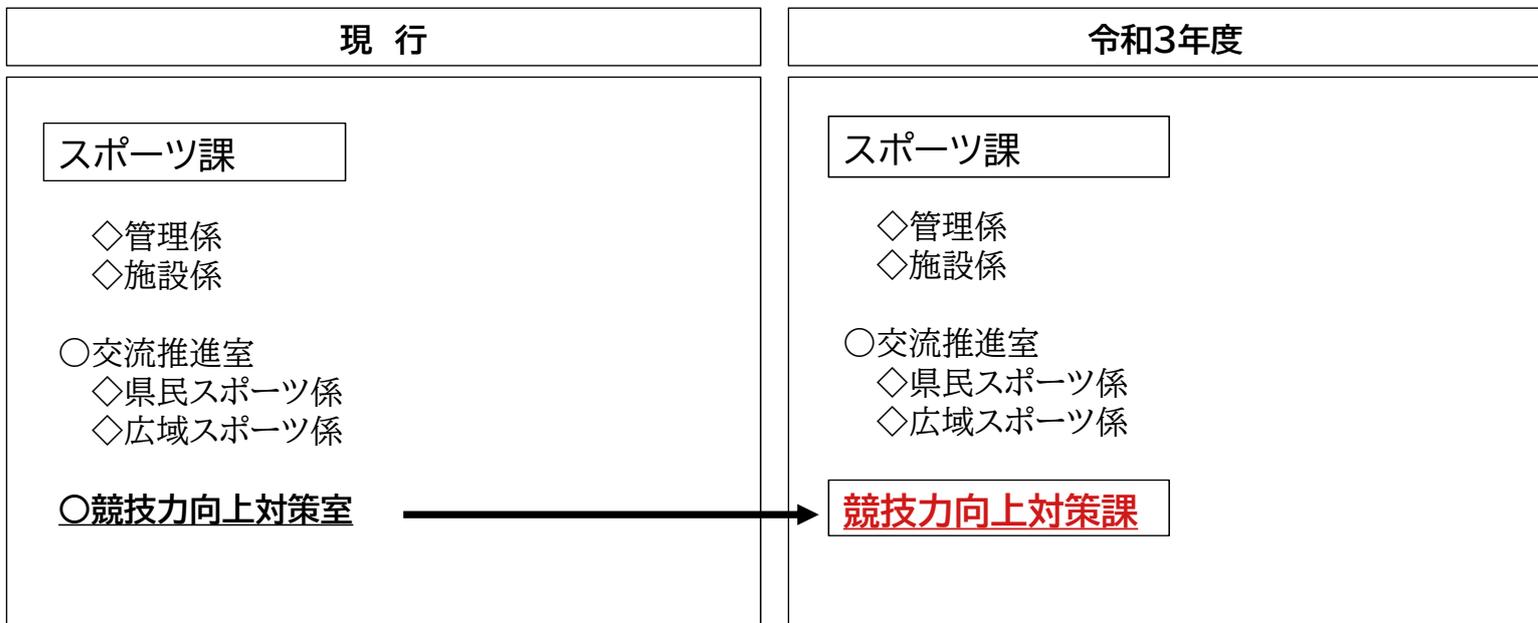
知事公室
 広報課 (内3046)

その他の組織改編

「競技力向上対策課」を設置

(文化スポーツ部)

本県での開催時期が令和6年から令和7年へ1年延期となった国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会に向け、延期に伴い影響を受ける選手へのケアを図りつつ、競技力向上対策により一層機動的かつ強力に取り組んでいくため、スポーツ課競技力向上対策室を課に格上げし、「競技力向上対策課」を設置します。



不祥事の再発防止に向け、事務の効率化やチェック体制の強化等を図るため、文化財保護課の建造物係を、補助金関連業務等の事務的業務を主として担う「建造物第一係」と、保存修理工事現場における技術的業務を主として担う「建造物第二係」に分割します。併せて、技術職員がこれまで担ってきた事務的業務の軽減を図り、技術職員が専門的業務に一層専念できるよう、「建造物第一係」に事務職員を配置します。

現 行	令和3年度
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">文化財保護課</div> <ul style="list-style-type: none"> ◇管理係 ◇建造物係 ◇美術工芸・民俗係 ◇記念物係 ◇埋蔵文化財係 ◇安土城・城郭調査係 ○文化財活用推進室 ○彦根城世界遺産登録推進室 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">文化財保護課</div> <ul style="list-style-type: none"> ◇管理係 ◇建造物第一係 ◇建造物第二係 ◇美術工芸・民俗係 ◇記念物係 ◇埋蔵文化財係 ◇安土城・城郭調査係 ○文化財活用推進・新文化館開設準備室 ○彦根城世界遺産登録推進室

組織について

組織・職員定数に関すること
総務部人事課（内3154）

○ 知事部局本庁の組織数

令和2年度 10部局等 4局 62課 46室



令和3年度 10部局等 4局 63課 45室

※部局等：知事公室、部、会計管理局

【増減内訳】

- ・ 課 +3 CO₂ネットゼロ推進課、競技力向上対策課、感染症対策課
△2 エネルギー政策課、温暖化対策課
- ・ 室 +4 危機管理室、防災対策室、美の魅力発信推進室、
地域デジタル化連携推進室
△5 地震・危機管理室、ICT企画室、美の滋賀企画室、
競技力向上対策室、感染症対策室

職員定数について

危機的な状況が続く新型コロナウイルス感染症について、県民の生命・健康と財産を守り、県民生活と社会機能を維持していくため、感染拡大防止対策をさらに強化する必要があります。

さらには、国土強靱化のための公共工事への対応、児童虐待防止対策、DXの推進など、様々な分野で行政重要が増大しています。

令和3年度は、引き続き、不断の取組として、事務事業の見直しや業務の効率化、部局間および所属間のリバランス等の徹底による減員を図りつつも、各種行政課題に的確に対応し、重点施策を着実に推進できるよう、全体で77人の増員を行う改正条例案を滋賀県議会令和3年2月定例会議に提案します。

(知事部局)

令和2年度:3,200人 → 令和3年度:3,277人(+77人)

53

■ 主な増員要素(知事部局)

- 新型コロナウイルス感染症対策体制強化
 - ・兼務職員の専任化 +21人
 - ・保健所の体制強化(保健師の増員) + 7人

- 国土強靱化等公共工事増加への対応 +24人

- 国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」等に基づく子ども家庭相談センターの体制強化 +13人

- DXの推進 + 3人

54

(参考) 教育委員会

	令和2年度	令和3年度
① 教育委員会事務局	+ 1人 (184人	→ 185人)
② その他教育機関および 県立学校	△85人 (3,896人	→ 3,811人)

(参考) 小・中学校、警察本部

	令和2年度	令和3年度
① 小・中学校の教職員	+62人 (8,376人	→ 8,438人)
② 警察官	± 0人 (2,282人	→ 2,282人)
警察官以外の警察職員	+ 3人 (300人	→ 303人)